

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	担当課	事業実績額 (円)	交付金 充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実績	効果	実施状況
1	給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③令和5年度均等割のみ課税世帯	福祉保健課	23,588,334	23,573,000	R6.4.1	R6.11.14	令和5年度均等割のみ課税世帯へ100,000円給付 給付世帯211世帯 ・消耗品費38,060円 ・郵便料56,564円 ・振込手数料23,210円 ・県市町村総合事務組合負担金(システム改修費)2,370,500円 ・住民税均等割課税世帯物価高騰対応重点支援給付金21,100,000円 ◆合計23,588,334円	給付率98.6%でほぼ全ての世帯への支援ができ、物価高騰に直面する低所得世帯への支援に繋がった。	完了
		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯	福祉保健課	10,742,472	10,742,000	R6.6.14	R7.1.16	令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯へ100,000円給付 給付世帯107世帯 ・郵便料30,812円 ・振込手数料11,660円 ・令和6年度新たな住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金10,700,000円 ◆合計10,742,472円	給付率100%で全ての世帯への支援ができ、物価高騰に直面する低所得世帯への支援に繋がった。	完了
		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③こども加算	子育て支援課	2,457,410	2,457,000	R6.4.1	R7.1.16	令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯に18歳以下の児童がいた場合、児童1人あたり5万円を給付 給付世帯32世帯49人 ・郵便料4,000円 ・振込手数料3,410円 ・子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金2,450,000円 ◆合計2,457,410円	低所得世帯の保護者とそのこどもへの負担が軽減され、生活の維持が図られた。	完了
		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者	税務課	55,525,004	55,525,000	R6.6.14	R7.3.21	定額減税を補足する給付対象者1,341人 ・消耗品266,750円 ・郵便料395,754円 ・振込手数料151,250円 ・県市町村総合事務組合負担金(システム改修費)2,021,250円 ・定額減税補足給付金52,690,000円 ◆合計55,525,004円	定額減税を十分に受けられない方を対象とし、申請のあった1,341人に給付を行い物価高騰に対して経済的支援を行うことができた。	完了
					92,313,220	92,297,000				